



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年2月5日
東

上場会社名 サイオス株式会社 上場取引所
 コード番号 3744 URL <https://www.sios.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小林 徳太郎 (TEL) 03-6401-5111
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	13,686	6.9	54	△81.1	96	△69.0	32	△85.7
2018年12月期	12,799	2.6	290	△9.4	310	△4.8	225	—

(注) 包括利益 2019年12月期 △70百万円 (—%) 2018年12月期 263百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	3.73	—	2.5	1.8	0.4
2018年12月期	26.15	—	19.1	6.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 △6百万円 2018年12月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	5,332	1,308	23.7	145.92
2018年12月期	5,330	1,359	24.8	152.54

(参考) 自己資本 2019年12月期 1,264百万円 2018年12月期 1,319百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	363	△101	△130	2,136
2018年12月期	78	△184	△127	2,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	43	133.9	3.4
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		108.4	

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,300	4.5	80	45.6	100	3.9	40	23.6	4.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年12月期	8,874,400株	2018年12月期	8,874,400株
2019年12月期	205,768株	2018年12月期	224,268株
2019年12月期	8,664,828株	2018年12月期	8,638,647株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,160	17.0	343	186.9	364	213.5	318	205.4
2018年12月期	991	△85.6	119	△63.6	116	△63.8	104	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	36.72		—					
2018年12月期	12.06		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年12月期	2,842		1,610		56.6	185.73		
2018年12月期	2,909		1,375		47.2	158.93		

(参考) 自己資本 2019年12月期 1,610百万円 2018年12月期 1,374百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2020年2月6日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(未適用の会計基準等)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

＜当連結会計年度の概況＞

当社グループが属するIT業界においては、新たな技術革新の波が同時並行で進展し、新規の事業機会が次々に誕生する外部環境となっています。このような中、当社グループは、IT業界をリードするインフルエンサーを目指し、研究開発投資を始めとした各施策を実行しています。

このような取り組みの結果、各セグメントの業績は、次の通りとなりました。

① オープンシステム基盤事業

事業継続ソリューションは、主力自社製品の「LifeKeeper」(*1)の国内向け販売が順調に推移したこと、2018年12月に吸収合併した株式会社サードウェアの製品ラインナップが加わったこと等により、好調な増収となりました。また、Red Hat Enterprise Linux(*2)をはじめとするRed Hat, Inc. 関連商品(*3)は増収となりました。これらにより、売上高は7,695百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

利益面では、米国子会社において人件費、「LifeKeeper」の機能強化にかかる研究開発費が増加したこと等から、セグメント利益は58百万円（同49.0%減）となりました。

② アプリケーション事業

金融機関向けシステム開発・構築支援は、順調な増収となりました。また、「Gluegentシリーズ」(*4)は堅調な増収となりました。一方、MFP向けソフトウェア(*5)製品は、従来のソフトウェア販売モデル（売り切りモデル）から、第4四半期に開始したサブスクリプション(*6)での販売への移行が想定を上回り、サブスクリプションでの売上が一括計上されず次期以降に按分されたため、減収となりました。これらにより、売上高は5,991百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

利益面では、金融機関向けシステム開発・構築支援において、上期に発生したプロジェクト遅延による不採算案件の影響を下期に補いきれず、減益となりました。また、利益率の高い自社製品のMFP向けソフトウェア製品および金融機関向け経営支援システム販売が減収となったこと、「Gluegentシリーズ」等において研究開発費が増加したことにより、セグメント損失は4百万円（前年同期は174百万円の利益）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は13,686百万円（前年同期比6.9%増）となり、9期連続の増収を達成し、過去最高の売上高となりました。

利益面では、前述の通り、オープンシステム基盤事業、アプリケーション事業ともに減益となったため、営業利益は54百万円（同81.1%減）、経常利益は96百万円（同69.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は32百万円（同85.7%減）となりました。

また、当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）とROIC（税引後営業利益÷（株主資本＋有利子負債））は、次の通りとなりました。

EBITDA：145百万円（前年同期比61.4%減）

ROIC：1.7%（前年同期は8.7%）

(*1) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。

(*2) Red Hat Enterprise Linux

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc. が開発するLinux OS。

(*3) Red Hat, Inc. 関連商品

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc. が開発するオープンソースの製品。

(*4) Gluegentシリーズ

IDの管理をクラウドで行うサービス「Gluegent Gate」をはじめ、Google Calendarにチームメンバーの予定管理機能等を付加した「Gluegent Appsグループスケジューラー」等、企業におけるクラウドを利用した業務効率化等を支援するサービス。

(*5) MFP向けソフトウェア

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multifunction Peripheralの略)という。MFP上で利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」「Speedoc」等。

(*6) サブスクリプション

ソフトウェア等の製品・サービスの提供に対して、定期的に定額課金または従量課金するモデル。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加141百万円、現金及び預金の増加127百万円等の要因により、4,479百万円(前連結会計年度末比2.2%増)となりました。

固定資産は、投資有価証券の減少172百万円、ソフトウェア仮勘定の増加134百万円、有形固定資産の減少34百万円等の要因により、852百万円(同9.9%減)となりました。

この結果、総資産は、5,332百万円(同0.0%増)となりました。

②負債

流動負債は、買掛金の増加280百万円等の要因により、3,355百万円(前連結会計年度末比6.4%増)となりました。

固定負債は、長期借入金の減少132百万円等の要因により、667百万円(同18.2%減)となりました。

この結果、負債合計は、4,023百万円(同1.3%増)となりました。

③純資産

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少94百万円、当期において親会社株主に帰属する当期純利益32百万円を計上したこと等の要因により、1,308百万円(前連結会計年度末比3.7%減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し2,136百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	78	363	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184	△101	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127	△130	△3

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは363百万円の収入となりました。これは、仕入債務の増加額280百万円、前受金の増加117百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは101百万円の支出となりました。これは、無形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは130百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出等によるものです。

(4) 今後の見通し

デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資が加速する中、当社グループが属するIT業界においては、各企業におけるクラウド環境への移行、業務プロセスの効率化や自動化への取り組み等、DXを推進する製品・サービスの提供が必要とされています。このような事業環境の下で、当社グループは、2020年から2022年までの中期経営計画を長期的な成長の礎と位置づけ、2022年 EBITDA 5.6億円、ROIC 14.7%を目指し、諸施策を実行してまいります。

なお、2020年12月期の業績については、売上高は14,300百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は80百万円（同45.6%増）、経常利益は100百万円（同3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40百万円（同23.6%増）を見込んでいます。

利益配分につきましては、当期は、2019年2月5日に公表しましたとおり、1株当たり5.0円の配当を実施予定です。また、2020年12月期につきましても、現時点での業績予想を前提に、1株当たり5.0円の配当を継続する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,138,821	2,266,069
受取手形及び売掛金	1,613,603	1,754,762
仕掛品	132,680	47,536
前渡金	155,332	181,936
その他	343,735	229,853
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	4,383,972	4,479,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	225,432	224,331
減価償却累計額	△89,657	△112,019
建物(純額)	135,774	112,312
工具、器具及び備品	287,218	294,838
減価償却累計額	△221,844	△239,549
工具、器具及び備品(純額)	65,373	55,288
リース資産	30,411	33,592
減価償却累計額	△10,179	△16,685
リース資産(純額)	20,231	16,906
建設仮勘定	-	2,285
有形固定資産合計	221,380	186,792
無形固定資産		
のれん	1,644	786
ソフトウェア	35,791	39,720
ソフトウェア仮勘定	49,931	184,413
その他	2,363	1,916
無形固定資産合計	89,730	226,835
投資その他の資産		
投資有価証券	309,148	137,073
退職給付に係る資産	39,574	43,741
差入保証金	216,956	207,904
繰延税金資産	42,315	21,651
その他	32,571	33,582
貸倒引当金	△5,071	△5,071
投資その他の資産合計	635,495	438,881
固定資産合計	946,606	852,509
資産合計	5,330,579	5,332,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	576,123	856,680
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	133,116	132,303
リース債務	6,710	7,156
未払法人税等	44,951	19,619
前受金	1,730,552	1,842,348
賞与引当金	39,141	34,262
受注損失引当金	36,864	326
その他	537,125	413,077
流動負債合計	3,154,585	3,355,774
固定負債		
長期借入金	545,923	413,620
繰延税金負債	27,172	-
退職給付に係る負債	214,916	230,539
リース債務	15,448	11,362
長期預り金	11,632	11,632
その他	1,294	750
固定負債合計	816,388	667,905
負債合計	3,970,973	4,023,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	472,257	-
利益剰余金	△429,287	82,963
自己株式	△95,038	△87,198
株主資本合計	1,429,451	1,477,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,497	△3,961
為替換算調整勘定	△200,465	△208,398
その他の包括利益累計額合計	△109,967	△212,360
新株予約権	40,121	43,863
純資産合計	1,359,605	1,308,788
負債純資産合計	5,330,579	5,332,468

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	12,799,750	13,686,915
売上原価	8,589,645	9,341,312
売上総利益	4,210,105	4,345,602
販売費及び一般管理費	3,919,295	4,290,665
営業利益	290,809	54,937
営業外収益		
受取利息	12,298	12,624
受取配当金	622	545
業務受託料	2,400	2,755
貸倒引当金戻入額	4,748	-
為替差益	8,813	11,957
投資事業組合運用益	-	9,956
持分法による投資利益	6,691	-
デリバティブ評価益	-	3,354
その他	6,647	11,081
営業外収益合計	42,221	52,274
営業外費用		
支払利息	4,298	3,821
持分法による投資損失	-	6,691
投資事業組合運用損	7,079	-
デリバティブ評価損	11,173	-
その他	7	435
営業外費用合計	22,559	10,947
経常利益	310,471	96,263
特別利益		
関係会社株式売却益	-	50,999
投資有価証券売却益	929	-
子会社清算益	8,350	-
新株予約権戻入益	-	450
特別利益合計	9,280	51,450
特別損失		
投資有価証券評価損	31,578	10,358
固定資産除却損	1,194	0
その他	2,056	1,480
特別損失合計	34,829	11,838
税金等調整前当期純利益	284,922	135,875
法人税、住民税及び事業税	62,242	69,004
法人税等調整額	△3,212	34,510
法人税等合計	59,030	103,515
当期純利益	225,892	32,360
親会社株主に帰属する当期純利益	225,892	32,360

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	225,892	32,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,357	△94,459
為替換算調整勘定	△18,741	△7,717
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△215
その他の包括利益合計	37,616	△102,392
包括利益	263,508	△70,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	263,508	△70,031

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,520	468,241	△654,232	△104,458	1,191,070
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			225,892		225,892
連結範囲の変動		1,401	△947		454
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		2,615		9,449	12,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,016	224,945	9,419	238,381
当期末残高	1,481,520	472,257	△429,287	△95,038	1,429,451

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,140	△181,724	△147,584	33,321	1,076,808
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					225,892
連結範囲の変動					454
自己株式の取得					△29
自己株式の処分					12,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,357	△18,741	37,616	6,800	44,416
当期変動額合計	56,357	△18,741	37,616	6,800	282,797
当期末残高	90,497	△200,465	△109,967	40,121	1,359,605

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,520	472,257	△429,287	△95,038	1,429,451
会計方針の変更による累積的影響額			5,464		5,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,481,520	472,257	△423,823	△95,038	1,434,916
当期変動額					
欠損填補		△480,279	480,279		-
親会社株主に帰属する当期純利益			32,360		32,360
自己株式の処分		2,168		7,839	10,008
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,853	△5,853		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△472,257	506,786	7,839	42,368
当期末残高	1,481,520	-	82,963	△87,198	1,477,284

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90,497	△200,465	△109,967	40,121	1,359,605
会計方針の変更による累積的影響額					5,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,497	△200,465	△109,967	40,121	1,365,069
当期変動額					
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益					32,360
自己株式の処分					10,008
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,459	△7,932	△102,392	3,741	△98,650
当期変動額合計	△94,459	△7,932	△102,392	3,741	△56,281
当期末残高	△3,961	△208,398	△212,360	43,863	1,308,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	284,922	135,875
減価償却費	84,018	89,385
のれん償却額	1,067	857
受取利息及び受取配当金	△12,921	△13,169
支払利息	4,298	3,821
投資事業組合運用損益 (△は益)	7,079	△9,956
持分法による投資損益 (△は益)	△6,691	6,691
売上債権の増減額 (△は増加)	△224,964	△142,341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,605	86,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,727	280,557
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,396	15,622
前受金の増減額 (△は減少)	215,973	117,669
前渡金の増減額 (△は増加)	△15,843	△26,604
未払消費税等の増減額 (△は減少)	77,891	△109,604
その他	△108,176	△10,523
小計	230,172	424,611
利息及び配当金の受取額	12,921	13,169
利息の支払額	△4,298	△3,821
法人税等の還付額	-	53,157
法人税等の支払額	△160,588	△123,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,206	363,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△260,000	△260,000
定期預金の払戻による収入	260,000	260,000
有形固定資産の取得による支出	△89,921	△19,475
無形固定資産の取得による支出	△50,789	△159,597
差入保証金の差入による支出	△11,668	△4,290
差入保証金の回収による収入	6,823	3,807
投資有価証券の取得による支出	△70,000	△1,000
投資有価証券の売却による収入	2,149	-
投資有価証券の償還による収入	-	30,000
関係会社株式の売却による収入	-	51,000
合併による収入	30,217	-
その他	△1,470	△1,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,661	△101,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△133,116	△133,116
その他	6,043	2,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,072	△130,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,751	△5,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△240,278	127,247
現金及び現金同等物の期首残高	2,249,099	2,008,821
現金及び現金同等物の期末残高	2,008,821	2,136,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が66,477千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が39,174千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が27,303千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が27,303千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、市場・顧客及び技術領域に応じた部門及び子会社を置き、OSやミドルウェア等のオープンシステム基盤分野と、業務アプリケーション等のアプリケーション分野において各種製品・サービス提供をしております。

したがって、当社グループは、「オープンシステム基盤事業」及び「アプリケーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

・オープンシステム基盤事業

当事業においては、ITシステムの障害時のシステムダウンを回避できるソフトウェア「LifeKeeper」、Red Hat, Inc. 関連商品をはじめとするOSS関連商品の販売、並びにOSSに関するさまざまな問い合わせに対応するサービス「サイオスOSSよろず相談室」、各種情報システム向けコンサルティングサービス等を行っています。

・アプリケーション事業

当事業においては、MFP向けソフトウェア製品、金融機関向け経営支援システム、クラウドサービスのSaaS「Gluegentシリーズ」、企業情報システムの受託開発、各種情報システム向けコンサルティングサービス等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では報告セグメントに資産を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	オープンシス テム基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,231,026	5,568,514	12,799,540	210	12,799,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,663	4,505	15,169	△15,169	—
計	7,241,690	5,573,019	12,814,710	△14,959	12,799,750
セグメント利益	115,632	174,966	290,599	210	290,809
その他の項目					
減価償却費	24,593	59,425	84,018	—	84,018
のれん償却額	71	995	1,067	—	1,067

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	オープンシス テム基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,695,447	5,991,227	13,686,675	240	13,686,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,575	1,575	△1,575	—
計	7,695,447	5,992,803	13,688,250	△1,335	13,686,915
セグメント利益 又は損失(△)	58,918	△4,221	54,697	240	54,937
その他の項目					
減価償却費	27,203	62,181	89,385	—	89,385
のれん償却額	857	—	857	—	857

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
12,007,817	602,068	108,548	81,316	12,799,750

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	計
161,718	59,661	221,380

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	3,450,954	オープンシステム基盤事業及びアプリケーション事業

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
12,917,269	554,494	151,327	63,823	13,686,915

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	計
141,035	45,756	186,792

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	3,455,569	オープンシステム基盤事業及びアプリケーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	オープンシステム基盤事業	アプリケーション事業	計		
当期末残高	1,644	—	1,644	—	1,644

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	オープンシステム基盤事業	アプリケーション事業	計		
当期末残高	786	—	786	—	786

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	152.54円	145.92円
1株当たり当期純利益	26.15円	3.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	225,892	32,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	225,892	32,360
普通株式の期中平均株式数(株)	8,638,647	8,664,828
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 2015年5月20日 取締役会決議 普通株式 108,600株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。